

# 衆議院国土交通委員会ニュース

平成 25. 6. 5 第 183 回国会第 16 号

6 月 5 日（水）、第 16 回の委員会が開かれました。

## 1 国土交通行政の基本施策に関する件

- ・太田国土交通大臣、梶山国土交通副大臣、鶴保国土交通副大臣、あべ外務大臣政務官、赤澤国土交通大臣政務官、松下国土交通大臣政務官、坂井国土交通大臣政務官及び政府参考人に質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 土 井 亨君（自民）

- ・鉄道の復旧について黒字企業に国が財政支援できない根拠を教えてください。また、復旧費用について、まちづくりと一体となって行われる場合に要する費用と現行ルートでの復旧に要する費用との差額分については国が財政支援すべきではないか、大臣の見解を伺う。
- ・復興のための財源の確保に係る被災地の不安を払しょくするために、東日本大震災復興交付金による集中復興期間後の平成 28 年度以降においても財政支援の延長、継続を行うことを示すべきではないか。
- ・復興交付金の対象事業の拡充等により、使い勝手を向上させ、被災地に寄り添った制度とすべきではないか。また、これまで県管理道路のみを対象としてきた社会資本整備総合交付金の復興枠を市町村道の整備にも活用できるようにする必要があるのではないか。

### 大 島 章 宏君（民主）

- ・道路、鉄道、港湾、空港の復旧・復興の現状について伺いたい。また、防災集団移転促進事業及び災害公営住宅建設の現状についても伺いたい。
- ・被災者がコミュニケーションをとれる広場を仮設住宅に整備するなど、被災者へのきめ細かな支援をどのように行っているか伺いたい。
- ・鉄道、道路、空港、港湾をネットワーク化して非常時における人命救助ルートを確認していくことや、日本海側の中国、韓国等と連携をとって、非常時に役立つ必要性について、大臣の所見を伺いたい。

### 寺 島 義 幸君（民主）

- ・東日本大震災復興交付金について、被災自治体から手続の簡素化等が求められ、平成 25 年 3 月 8 日に運用の柔軟化が示されたがどのような改善がなされたのか。
- ・東日本大震災発生直後の東北地方整備局や地元建設業者による迅速な道路啓開作業等の働きを見て、大臣は何を

学んだのか。また、将来予想される災害に向けた大臣の思いを伺いたい。

### 穀 田 恵 二君（共産）

- ・5 月 27 日の国土交通委員会の視察において地元が要望しているにもかかわらず「前に進まない会議はやらない」という理由で、JR 気仙沼線復興調整会議が開かれていない旨の話を聞いた。鉄道による同線の復旧に向け、国は消極的な姿勢を改め、同会議を開催するようイニシアティブをとるべきではないか。
- ・JR 山田線については、国がまちづくりに伴い新たに発生する線路のかさ上げ等に要する費用を負担することを明らかにした上で、JR 東日本に対し、鉄道による復旧を言明させる段階にきているのではないか。

### 坂 元 大 輔君（維新）

- ・5 月 27 日の視察の際、地元の方に、BRT は鉄道と比較して、乗り心地や定時性に大差がない旨の話を聞いた。被災路線を復旧する際、従来の鉄道による復旧と BRT による復旧では、コストの面でどちらが有利なのか。また、地域の足を確保する観点から積極的に BRT を活用するべきではないか。
- ・被災地である東北の復興に当たって、従来どおりに戻すのではなく、震災前の課題にも対応した「新しい東北をつくる」という視点が必要と考えるが、大臣の所見を伺いたい。

### 丸 山 穂 高君（維新）

- ・5 月 31 日に名古屋地裁において、国土交通省がタクシー運転者の 1 日の乗務距離を制限することは違法であるとの判決が出されたが、その判決に対して国土交通省は今後、どのように対処するのか。
- ・タクシー運転者の過労運転防止の観点から、厚生労働省による乗務時間の規制があるので、国土交通省が更に乗

務距離を規制することは、過剰な規制に当たるのではないか。

- ・タクシーの乗務距離の上限設定については、大阪では250km、東京では270kmと定められているように、地域ごとに乗務距離が異なっているが、この点について、国土交通省はどのように認識しているのか。

## **柿 沢 未 途君 (みんな)**

- ・密輸貿易により、北朝鮮は核やミサイルを保有するに至ったが、北朝鮮による制裁物品の輸入行為を把握した場合、日本政府はどのような行動をとるのか。
- ・平成23年8月に、北朝鮮が国連安保理決議に違反して中国から弾道ミサイルの運搬・発射用の特殊大型車両を輸入した事案について、同年10月当該特殊車両を運搬した船舶が大阪港に入港した際に海上保安庁が行った任意の立入検査で発見された輸出目録から明らかになったとの報道があるが、事実関係について伺いたい。
- ・北朝鮮による密輸貿易に関しては、中国大連の企業関わっているにもかかわらず、中国企業への制裁が行われていない。北朝鮮による密輸貿易を根絶するために、密輸貿易に関与した中国企業に対して、日本政府は独自制裁を課すべきではないか。